

四半期報告書

(第38期第2四半期)

ウチタ エスコ 株式会社

東京都江東区佐賀一丁目6番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月4日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 井 均

【本店の所在の場所】 東京都江東区佐賀一丁目6番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 ー

【事務連絡者氏名】 ー

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 久 保 博 幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区博労町一丁目8番8号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成20年 7月21日 至 平成21年 1月20日	自 平成21年 7月21日 至 平成22年 1月20日	自 平成20年 10月21日 至 平成21年 1月20日	自 平成21年 10月21日 至 平成22年 1月20日	自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日
売上高 (千円)	6,299,384	5,658,174	3,114,782	2,796,465	12,610,454
経常利益 (千円)	383,699	311,843	142,502	209,629	708,513
四半期(当期)純利益 (千円)	225,934	182,945	87,825	134,769	413,206
純資産額 (千円)	—	—	1,895,889	2,217,690	2,086,009
総資産額 (千円)	—	—	6,875,978	6,606,361	7,099,755
1株当たり純資産額 (円)	—	—	527.00	616.45	579.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.79	50.85	24.41	37.46	114.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	27.6	33.6	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,944	△113,455	—	—	433,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△39,453	△78,354	—	—	△100,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△225,473	△150,369	—	—	△268,878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,836,737	1,955,908	2,298,087
従業員数 (名)	—	—	511	528	530

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月20日現在

従業員数(名)	528 (176)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月20日現在

従業員数(名)	451 (96)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
(ソフトウェア開発)		
S I サービス	429,211	88.7
合 計	429,211	88.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
(ソフトウェア開発)				
S I サービス	471,425	91.7	154,972	101.1
合 計	471,425	91.7	154,972	101.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
保守	フィールドサポート	538,057	86.6
	ネットワークサービス	608,791	85.4
	メーカーリペアサービス	195,644	88.1
小 計		1,342,492	86.3
商品販売	OAサプライ	713,604	88.1
	オフィスファニチュア	115,059	93.1
	IT関連機器	163,449	136.9
小 計		992,113	94.2
ソフトウェア開発	S I サービス	461,859	91.3
小 計		461,859	91.3
合 計		2,796,465	89.8

- (注) 1 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	807,791	25.9	800,139	28.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年10月21日～平成22年1月20日）における我が国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や景気対策の効果等により回復基調で推移いたしましたが、失業率が高水準にあるなど厳しい雇用情勢が続き、景気の自律的な回復の道筋は見えず、先行きは依然として不透明な状況でありました。

このような環境下、当連結グループは第7次中期経営計画（平成19年8月～平成22年7月）の最終年度の事業分野ごとに策定した施策に取り組みました。

当第2四半期連結会計期間の経営成績につきましては、各種セミナーの積極的な開催をはじめとした販売促進活動を強化し、受注拡大に努めましたが、保守部門、OAサプライ分野の売上が低調に推移した結果、売上高は、27億9千6百万円（前年同四半期比10.2%減）に止まりました。

損益面におきましては、売上高の減少をカバーすべく、保守部門におけるコール受付、部品手配の集約化によるバックオフィスの効率化、商品販売部門における物流コストの削減、ソフトウェア開発部門におけるプロジェクト管理の徹底等によるコスト統制に努めた結果、売上総利益は8億7千3百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は2億7百万円（同46.0%増）、経常利益は2億9百万円（同47.1%増）、四半期純利益は1億3千4百万円（同53.5%増）となりました。

なお、期初に策定した計画との対比では、売上高は計画を下回りましたが、営業利益等の利益面では計画数値を上回っております。

当第2四半期連結会計期間における事業部門別概況は次のとおりであります。

①保守部門

フィールドサポート分野は、営業強化に努めましたが、大型アウトソーシング業務案件の売上減や個人向けパソコン修理の取り扱い減などにより売上高は5億3千8百万円（前年同四半期比13.4%減）に止まりました。引き続き、プロジェクトマネジメント力の向上、コストダウンに取り組み、企業のアウトソーシング需要の取り込みなど業容拡大に努めてまいります。

ネットワークサービス分野は、基幹事業分野として重点的に取り組んでおりますが、学校市場における平成21年度補正予算の執行が下半期にずれ込んだために、売上高は6億8百万円（同14.6%減）となりました。今後につきましては、学校市場でのICT案件の受注拡大、民間市場での新規顧客の開拓に向けた営業力を強化し、運用サポートサービスの拡充に努め、事業拡大に取り組んでまいります。

メーカーリペアサービス分野の売上高は1億9千5百万円（同11.9%減）となりました。引き続き、取扱量の拡大、コストダウン、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は13億4千2百万円（同13.7%減）となりました。

②商品販売部門

OAサプライ分野は、有力顧客への直接販売による売上増はありましたが、景気悪化による企業のコスト削減等の影響を受け、既存のサプライ品取扱業者向け売上が減少したため、売上高は7億1千3百万円（同11.9%減）となりました。今後につきましては、Webビジネス推進、直接販売の強化による売上の拡大並びに物流コストの削減に継続して取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野は、オフィス移転需要が低調の中、コスト削減セミナーの開催をはじめとした販売促進活動を強化したものの、売上高は1億1千5百万円（同6.9%減）となりました。引き続き、新規顧客の開拓を図り、売上拡大に努めてまいります。

IT関連機器分野の売上高は1億6千3百万円（同36.9%増）となりました。

この結果、商品販売部門の売上高は9億9千2百万円（同5.8%減）となりました。

③ソフトウェア開発部門

ソフトウェア開発部門においては、地方公共団体向け並びに民間企業向けに営業強化に努めましたが、IT投資抑制の影響で民間分野が低調であったために、売上高は4億6千1百万円（同8.7%減）となりました。今後につきましては、引き続き、地方公共団体、文教市場向けのサービスメニューを拡充するとともに、民間市場を含めた営業力の強化とサポートおよび開発品質の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、66億6百万円と前連結会計年度末比4億9千3百万円減少しました。これは流動資産が、現預金の減少（3億4千2百万円）や受取手形及び売掛金の減少（1億6千9百万円）等により、5億1千1百万円減少し、固定資産が、ソフトウェア等の増加（4千3百万円）等により1千8百万円増加したことによります。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少（2億8千4百万円）や未払法人税等の減少（1億1百万円）等により5億9千1百万円減少し、また、固定負債は、長期借入金の減少（3千8百万円）等により3千3百万円減少しました。純資産は、22億1千7百万円と1億3千1百万円増加し、自己資本比率は33.6%と前連結会計年度末比4.2ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末比2億1千1百万円減少し、19億5千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、1億5千8百万円（前年同四半期比2千7百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益（2億9百万円）等による資金の増加はありましたが、売上債権の増加（5千1百万円）、仕入債務の減少（8千1百万円）、賞与引当金の減少（2億4千3百万円）、未払金の減少（3千9百万円）等により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4千万円（前年同四半期比3千6百万円の増加）となりました。これはソフトウェア等の無形固定資産の取得（4千4百万円）、有形固定資産の取得（1千4百万円）等により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1千3百万円（前年同四半期比1億1千6百万円の減少）となりました。これは長短借入金の減少（3百万円）、配当金の支払（1千万円）等により資金が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月21日～ 平成22年1月20日	—	3,600,000	—	334,000	—	300,080

(5) 【大株主の状況】

平成22年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
ウチダユニコム株式会社	東京都新宿区高田馬場3-12-2	262	7.28
ウチダエスコ持株会	東京都江東区佐賀1-6-2	246	6.84
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
竹内 哲也	千葉県松戸市	102	2.83
小山 純平	新潟県新潟市	90	2.50
セイコープレシジョン株式会社	千葉県習志野市茜浜1-1-1	80	2.22
關 昌	千葉県松戸市	74	2.06
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	70	1.94
高橋 信雄	茨城県つくばみらい市	63	1.75
計	—	2,406	66.84

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,596,000	3,596	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	3,596	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が494株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀1-6-2	2,000	—	2,000	0.06
計	—	2,000	—	2,000	0.06

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式494株は含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	451	455	419	400	368	383
最低(円)	426	415	386	335	341	368

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (東京支社長)	取締役常務執行役員 (管理本部長兼東京支社長)	齊 藤 一 洋	平成22年1月21日
取締役執行役員 (管理本部長兼経理部長)	取締役執行役員 (管理本部副本部長兼経理部長)	久 保 博 幸	平成22年1月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月21日から平成21年1月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月21日から平成21年1月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月21日から平成22年1月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月21日から平成22年1月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月21日から平成21年1月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月21日から平成21年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年10月21日から平成22年1月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月21日から平成22年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,908	2,298,087
受取手形及び売掛金	2,549,675	※2 2,718,855
商品	56,527	42,291
仕掛品	44,596	27,310
原材料及び貯蔵品	13,887	6,479
繰延税金資産	149,758	184,439
その他	62,714	67,726
貸倒引当金	△2,121	△2,764
流動資産合計	4,830,946	5,342,426
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 304,026	※1 312,231
工具、器具及び備品（純額）	※1 57,701	※1 62,756
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,099,582	1,112,842
無形固定資産	142,008	98,088
投資その他の資産		
投資有価証券	68,001	62,991
敷金及び保証金	137,930	138,474
繰延税金資産	305,318	308,994
その他	25,806	60,632
貸倒引当金	△3,232	△24,695
投資その他の資産合計	533,823	546,397
固定資産合計	1,775,415	1,757,329
資産合計	6,606,361	7,099,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,264,919	※2 1,549,895
短期借入金	405,569	463,328
未払金	146,598	195,526
未払費用	347,310	353,948
未払法人税等	100,937	202,876
前受金	921,434	940,924
賞与引当金	306,348	365,535
工事損失引当金	54	—
その他	123,054	135,626
流動負債合計	3,616,227	4,207,661

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
固定負債		
長期借入金	—	38,905
退職給付引当金	732,292	710,055
役員退職慰労引当金	13,352	22,003
長期末払金	25,657	33,817
負ののれん	1,140	1,303
固定負債合計	772,443	806,084
負債合計	4,388,670	5,013,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,582,071	1,453,088
自己株式	△903	△903
株主資本合計	2,215,248	2,086,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,442	△255
評価・換算差額等合計	2,442	△255
純資産合計	2,217,690	2,086,009
負債純資産合計	6,606,361	7,099,755

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)
売上高	6,299,384	5,658,174
売上原価	4,508,589	3,942,148
売上総利益	1,790,795	1,716,025
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,194	8,882
給料及び手当	590,235	614,835
賞与引当金繰入額	176,289	151,746
退職給付費用	52,945	64,706
役員退職慰労引当金繰入額	1,949	1,972
福利厚生費	51,482	48,300
賃借料	56,695	55,496
減価償却費	32,155	32,008
その他	435,370	430,722
販売費及び一般管理費合計	1,409,318	1,408,671
営業利益	381,476	307,354
営業外収益		
受取利息	567	215
受取配当金	1,921	1,778
受取手数料	2,739	3,061
負ののれん償却額	162	162
その他	3,416	3,666
営業外収益合計	8,808	8,884
営業外費用		
支払利息	5,937	3,683
その他	648	711
営業外費用合計	6,585	4,395
経常利益	383,699	311,843
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
減損損失	※1 492	—
固定資産除却損	※2 370	※2 33
特別損失合計	862	33
税金等調整前四半期純利益	382,843	311,810
法人税、住民税及び事業税	173,950	92,359
法人税等調整額	△17,041	36,505
法人税等合計	156,908	128,864
四半期純利益	225,934	182,945

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)
売上高	3,114,782	2,796,465
売上原価	2,246,374	1,922,855
売上総利益	868,408	873,609
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,585	4,310
給料及び手当	285,821	293,128
賞与引当金繰入額	92,382	61,667
退職給付費用	29,026	31,778
役員退職慰労引当金繰入額	812	435
福利厚生費	26,652	23,787
賃借料	29,640	26,490
減価償却費	16,541	16,376
その他	239,075	208,464
販売費及び一般管理費合計	726,539	666,439
営業利益	141,869	207,169
営業外収益		
受取利息	207	93
受取配当金	212	127
受取手数料	1,545	1,641
負ののれん償却額	81	81
社員会拠出金戻入益	—	1,661
その他	2,078	846
営業外収益合計	4,126	4,452
営業外費用		
支払利息	3,030	1,690
その他	462	302
営業外費用合計	3,493	1,992
経常利益	142,502	209,629
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
減損損失	※1 492	—
固定資産除却損	※2 351	—
特別損失合計	843	—
税金等調整前四半期純利益	141,665	209,629
法人税、住民税及び事業税	△8,923	△21,902
法人税等調整額	62,763	96,762
法人税等合計	53,839	74,860
四半期純利益	87,825	134,769

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	382,843	311,810
減価償却費	48,492	38,238
負ののれん償却額	△162	△162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△696	△22,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,021	△59,186
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,754	22,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,797	△8,650
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,080	△8,160
受取利息及び受取配当金	△2,488	△1,993
支払利息	5,937	3,683
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
固定資産除却損	370	33
減損損失	492	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,622	191,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,559	△38,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,813	△270,179
未払金の増減額 (△は減少)	779	△39,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,008	△15,688
前受金の増減額 (△は減少)	△46,574	△19,490
その他	△1,511	△10,112
小計	△3,037	73,125
利息及び配当金の受取額	2,600	2,227
利息の支払額	△5,885	△3,701
法人税等の支払額	△125,622	△185,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,944	△113,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,297	△30,245
無形固定資産の取得による支出	△2,724	△62,691
投資有価証券の取得による支出	△688	△669
投資有価証券の売却による収入	20	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,912	△763
敷金及び保証金の回収による収入	362	851
保険積立金の払戻による収入	6,745	16,453
その他	△1,959	△1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,453	△78,354

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△99,864	△66,664
自己株式の取得による支出	△619	—
配当金の支払額	△44,990	△53,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,473	△150,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△396,871	△342,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,609	2,298,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,836,737	※1 1,955,908

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は66,116千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ25,325千円増加しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)		前連結会計年度末 (平成21年7月20日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額	※1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物 487,402 千円		建物 476,668 千円
	工具、器具及び備品 325,995 千円		工具、器具及び備品 310,972 千円
	<u>合 計</u> 813,398 千円		<u>合 計</u> 787,641 千円
		※2	連結会計年度末日満期手形の処理
			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
			なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。
			受取手形 211,809 千円
			支払手形 195,825 千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)										
<p>※1 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>無形固定資産(遊休資産) 492千円</p> <p>当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の無形固定資産については、遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当第2四半期連結累計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、492千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>370千円</u></td> </tr> </table>	建物	221千円	工具、器具及び備品	148千円	<u>計</u>	<u>370千円</u>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>33千円</u></td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	33千円	<u>計</u>	<u>33千円</u>
建物	221千円										
工具、器具及び備品	148千円										
<u>計</u>	<u>370千円</u>										
工具、器具及び備品	33千円										
<u>計</u>	<u>33千円</u>										

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月21日 至 平成21年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)						
<p>※1 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>無形固定資産(遊休資産) 492千円</p> <p>当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の無形固定資産については、遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当第2四半期連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、492千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>351千円</u></td> </tr> </table>	建物	221千円	工具、器具及び備品	129千円	<u>計</u>	<u>351千円</u>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
建物	221千円						
工具、器具及び備品	129千円						
<u>計</u>	<u>351千円</u>						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,836,737千円	現金及び預金勘定 1,955,908千円
現金及び現金同等物 1,836,737千円	現金及び現金同等物 1,955,908千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年1月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日
至 平成22年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,962	15.00	平成21年7月20日	平成21年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末 (平成21年7月20日)
616.45円	579.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末 (平成21年7月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,217,690	2,086,009
普通株式に係る純資産額(千円)	2,217,690	2,086,009
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,597	3,597

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額 62.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 50.85円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	225,934	182,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	225,934	182,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,598	3,597

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月21日 至 平成21年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額 24.41円	1株当たり四半期純利益金額 37.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月21日 至 平成21年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	87,825	134,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,825	134,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597	3,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月 5日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長 澤 正 浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 昌 邦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成20年7月21日から平成21年7月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年10月21日から平成21年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年7月21日から平成21年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成21年1月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月4日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長 澤 正 浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 昌 邦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成21年7月21日から平成22年7月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月21日から平成22年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月21日から平成22年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成22年1月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月4日

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 井 均

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都江東区佐賀一丁目6番2号

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区博労町一丁目8番8号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 武井 均 は、当社の第38期第2四半期(自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

